

## へきしん2015年度半期ディスクロージャー

当金庫の2015年度上半期の業況をお知らせいたします。

## 当金庫の概要(平成27年9月末現在)

創設	業	昭和25年10月25日
総資	産	2兆2,022億円
預金	金	1兆9,134億円
貸出	金	9,926億円
出資	金	12億50百万円
会員	数	75,906人
自己資本比率		18.01%(単体)
店舗	数	75店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所		1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー		56カ所(共同ATMコーナー含む)
役員	数	1,317人
本店所在地		安城市御幸本町15番1号

## 基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として  
地域経済振興のため貢献する。

## JCR格付

**A+**

平成27年10月取得

へきしんは、(株)日本格付研究所(JCR)より、  
長期発行体格付として、11年連続で  
「A+」の評価を得ています。

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ  
(<http://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

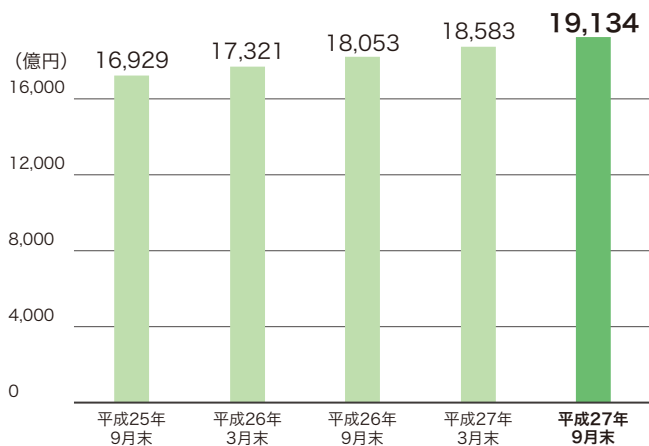
※JCR格付は取得後1年ごとに見直しが行われます。

- 本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。
- 本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

## 業績ハイライト

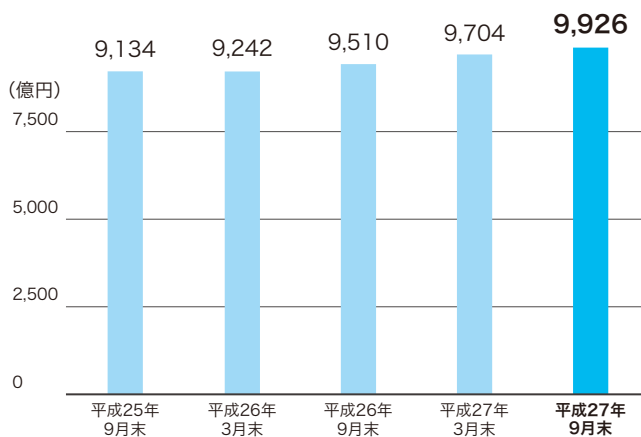
## 預金積金

平成27年度上半期は、個人の皆さまの定期預金を中心に順調に増加し、平成27年9月末の預金積金残高は1兆9,134億円(平成27年3月末比550億円増加)となりました。



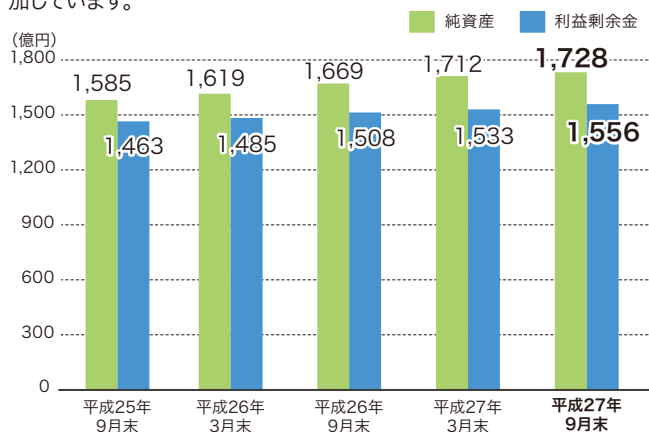
## 貸出金

平成27年度上半期は、事業者向け貸出金および個人向け貸出金とともに増加しました。その結果、平成27年9月末の貸出金残高は9,926億円(平成27年3月末比222億円増加)となりました。



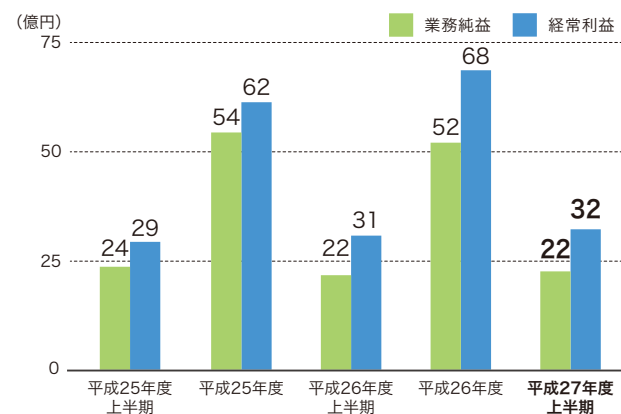
## 純資産

純資産は、平成27年3月末比15億円増加の1,728億円となり、引き続き高い水準を維持しています。また、創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、平成27年3月末比22億円増加の1,556億円と着実に増加しています。



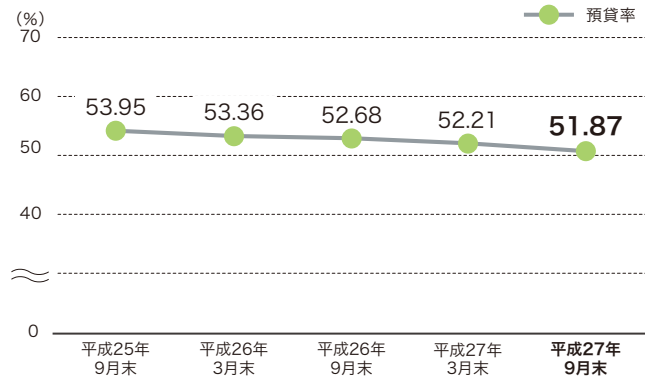
## 業務純益・経常利益

業務純益は、前年同期比69百万円減少の22億円となりました。また、経常利益については、前年同期比43百万円増加の32億円となりました。



## 預貸率

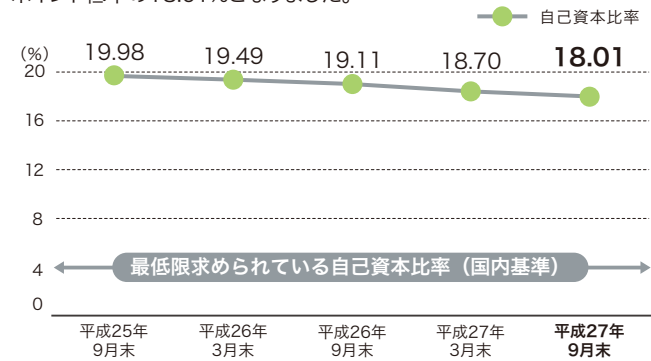
預貸率は、貸出金残高に比べ預金積金残高の伸びが大きかったことから、平成27年3月末比0.34ポイント低下の51.87%となりました。



(参考) 預貸率 (%) = (貸出金残高 ÷ 預金積金残高) × 100

## 自己資本比率

金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、利益計上による資本の増加はありましたが、順調な預金等の増加に伴う総資産の増加、特に貸出金の増加等の要因により、平成27年3月末比0.69ポイント低下の18.01%となりました。

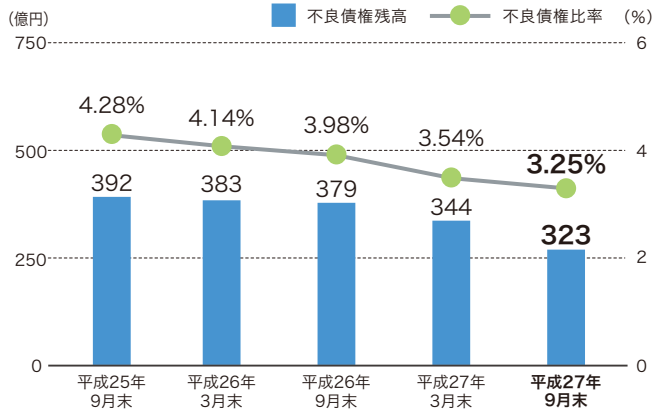


(参考) 自己資本比率 (%) = (自己資本額 ÷ リスクアセット) × 100

※平成26年3月末より新しい自己資本比率規制に基づき算出を行っております。

## 不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、平成27年3月末比20億円減少の323億円、不良債権比率は0.29ポイント低下の3.25%となりました。



## 損益の状況

平成27年度上半期は、貸出金利息の減少や預金利息の増加により資金利益が減少しましたが、経費の減少や株式等関係損益の増加などにより、経常利益32億円、当期純利益23億円となりました。

(単位: 百万円)

	平成26年度 上半期	平成27年度 上半期	増減
業務粗利益	10,640	10,134	△505
資金利益	9,824	9,429	△394
役務取引等利益	562	586	23
その他業務利益	252	118	△134
(うち国債等 債券関係損益)	213	80	△133
経費	8,341	7,905	△436
人件費	4,815	5,172	356
物件費	3,306	2,489	△817
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益 (※1)	2,298	2,229	△69
実質業務純益 (※2)	2,298	2,229	△69
臨時損益	865	978	113
不良債権処理損益	605	238	△366
株式等関係損益	205	682	476
経常利益	3,164	3,207	43
特別損益	△22	△2	19
当期純利益	2,318	2,353	35

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 実質業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた、より本業の収益力を表す利益です。



## へきしん2015年度半期ディスクロージャー

## お客さまとともに ～お客さま満足度向上への取り組み～

## 平成27年11月16日 東端支店を「個人特化型店舗」として新築移転オープン！

支店長  
牧野 朋子

はじめまして こんにちは！  
へきしん初の女性支店長に就任しました  
牧野朋子と申します。  
東端支店が新築移転オープンによりガラ  
ス張りで明るいお店に生まれ変わりました。  
親しみやすくちょっとにちゃんと応える  
店舗を目指したいと思っております。  
是非お気軽にご来店いただけますよう、  
職員一同、心よりお待ちしております。



安城市東端町鐘鋳場36番地6

## 平成27年12月7日 『ナゴヤドーム前支店』をグランドオープン！



名古屋市東区古出来二丁目9番15号

ナゴヤドーム前支店は、名古屋市内の北  
中部を拠点とする当金庫76番目の店舗  
です。

「おもてなしの心で、一歩先のおてつだ  
いを心がけ、ご縁を大切に、深い“絆”を結  
べますよう、職員一同、精一杯がんばって  
まいります。

ご相談などがございましたら、お気軽  
にお声をかけてください。皆さまのご来  
店を心よりお待ちしております。

支店長  
福岡 利秋

## ピアゴ碧南店にATMコーナーを新設

平成27年7月31日、「ピアゴ碧南店」にATMコーナーを新設いたしま  
した。



場所：ピアゴ碧南店1階ATMコーナー 碧南市天王町二丁目1番地

## 営業時間

9:00～21:00

## 取扱業務

お引き出し・お預け入れ  
残高照会・お振込み  
お振替・通帳記入 等

へきしんのキャッシュカード  
・ローンカードをご利用な  
ら、へきしんのATMによる  
入出金手数料が平日・土曜  
日・日曜日・祝日 いつでも  
無料です。

## 債権書類管理センターを新設

お客さま情報が記入された重要書類等を債権書類管理センターにお  
いてシステム集中管理することで、安全・確実に保管するとともに誤廃棄  
や紛失などが発生しない業務体制を構築しています。



## 地域とともに ～地域社会の活性化への取り組み～

### 地域の経済発展を支援

#### 事業承継支援に関する連携覚書締結



後継者不在による中小企業の廃業等に歯止めをかけるため、地域大学と連携して後継者育成に努めています。

#### マイナンバー制度セミナーを開催



マイナンバー法で企業が求められる実務対応について、中小企業の皆さまを対象にセミナーを開催しました。

#### あいち女性輝きカンパニーとして認証



女性活躍への積極的な取り組みが認められ、愛知県から「あいち女性輝きカンパニー」として認証されました。

#### “どこでも事業引継ぎ”サポートシステムの取扱開始

(株)日本M&Aセンターが運営する本システムを活用し、小規模事業者(法人および個人事業主)の事業引継ぎに関するマッチングの場を提供します。

#### プレミアム付き商品券の取り扱いを支援



地域創生に貢献するため、10市町のプレミアム付き商品券の取り扱いのお手伝いをしています。

#### 中小企業支援業務提携を締結



中小企業の経営基盤強化や創業などの支援に向けて碧南市中小企業支援業務提携を締結しました。

#### 相続関連業務を拡充

高齢化社会を背景に拡大する財産承継に係るお客さまニーズにお応えするため、(株)山田エスクロー信託と相続関連業務に関する業務提携をし、全営業店で「遺言信託業務」および「遺産整理業務」を推進しています。

### 地域への貢献、地域行事への参加

#### 振り込め詐欺防止啓発のぼりを寄贈



振り込め詐欺など特殊詐欺防止を啓発するのぼりを製作し、刈谷市社会福祉協議会に寄贈しました。

#### 安城七夕まつりに参加



安城七夕まつりでは、ダンスパレードへの出場や飾り付けのお手伝い、浴衣での窓口営業などを行っています。

#### 知多半島海水浴場クリーン作戦を実施



本年度11回目となり、長年の清掃活動に対し、南知多町観光協会から感謝状をいただきました。

## 財務諸表

## 貸借対照表

## 資産の部

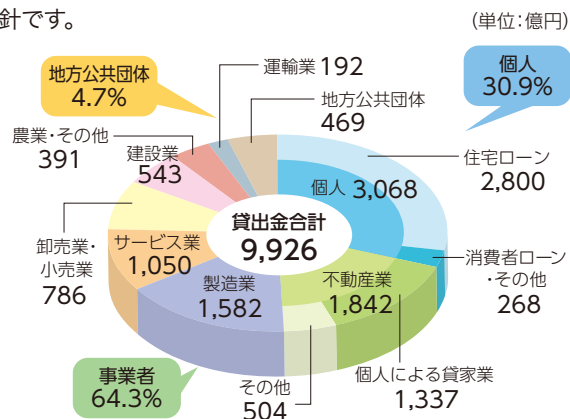
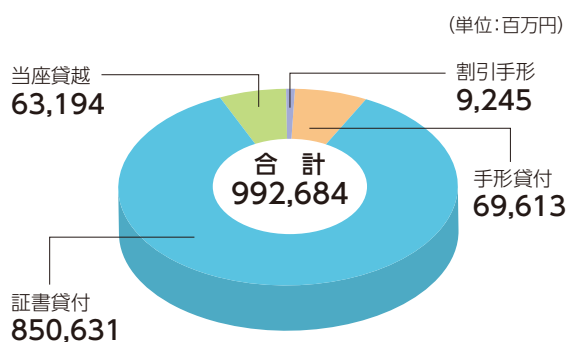
(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
(資産の部)			
現金	17,808	18,753	18,758
預け金	393,738	445,435	498,416
買入金銭債権	1,005	1,002	1,000
商品有価証券	11	14	16
有価証券	631,918	655,058	658,665
貸出金	951,093	970,407	992,684
外国為替	81	121	695
その他資産	8,632	8,923	11,513
有形固定資産	19,311	19,658	20,033
無形固定資産	377	423	398
債務保証見返	1,998	1,753	2,488
貸倒引当金	△3,301	△2,884	△2,431
資産の部合計	2,022,674	2,118,668	2,202,239

## 貸出金の内訳 (平成27年9月末)

貸出金については、事業者向け貸出、個人向け貸出に積極的に取り組んだ結果、平成27年3月末比22,276百万円増加の992,684百万円となりました。科目別では、手形貸付が減少し、証書貸付・当座貸越・割引手形が増加しました。

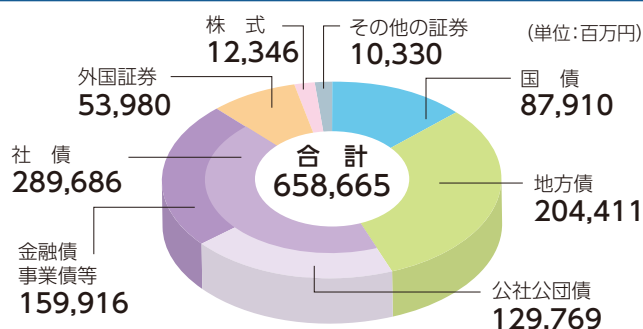
今後とも、地域の皆様のさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。



## 有価証券の内訳 (平成27年9月末)

有価証券の運用については、安全性を重視し、国債・地方債、格付けの高い社債および外国証券などの債券を中心に分散投資を行っています。また、一般的に価格変動リスクの大きい株式投資は、有価証券全体の1.8%程度です。

今後とも、安全性を重視した健全な資産運用を行う方針です。



負債及び純資産の部

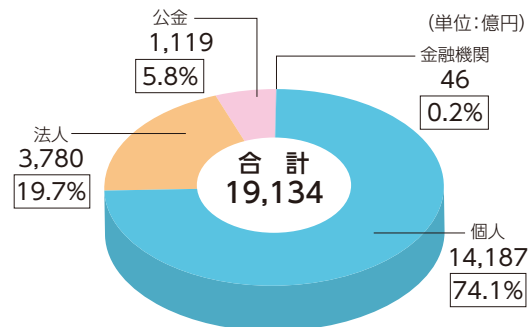
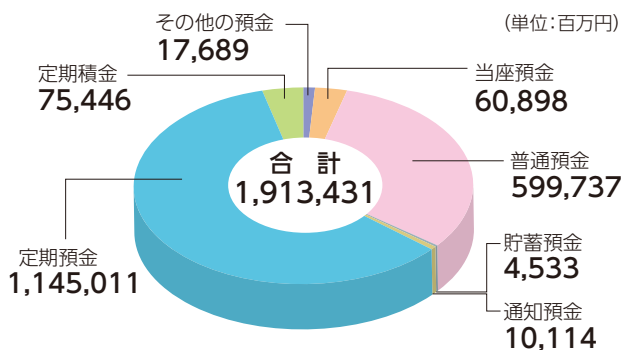
(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
<b>(負債の部)</b>			
預金積金	1,805,385	1,858,386	1,913,431
借入金	38,850	75,925	102,500
外国為替	30	83	87
その他負債	3,851	5,152	4,676
賞与引当金	526	176	562
退職給付引当金	563	527	468
役員退職慰労引当金	229	254	291
偶発損失引当金	344	305	291
睡眠預金払戻損失引当金	99	109	109
繰延税金負債	3,817	4,722	4,512
債務保証	1,998	1,753	2,488
負債の部合計	1,855,695	1,947,396	2,029,420
<b>(純資産の部)</b>			
出資金	1,237	1,242	1,250
利益剰余金	150,842	153,332	155,612
会員勘定合計	152,079	154,575	156,862
その他有価証券評価差額金	14,899	16,695	15,956
評価・換算差額等合計	14,899	16,695	15,956
純資産の部合計	166,979	171,271	172,818
負債及び純資産の部合計	2,022,674	2,118,668	2,202,239

預金積金の内訳 (平成27年9月末)

預金については、平成27年3月末比55,045百万円増加し、1,913,431百万円となりました。地域のお客さまの主要な資産運用手段である定期預金については、1,145,011百万円と預金全体の59.8%を占めています。

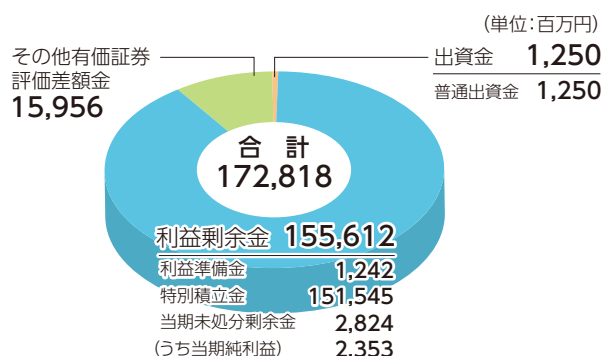
今後とも、地域のお客さまが安心してご預金いただけるように、業務運営を行う方針です。



純資産の内訳 (平成27年9月末)

純資産については、平成27年3月末比1,547百万円増加し、172,818百万円となりました。このうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は155,612百万円(純資産に占める割合は90.0%)となっており、健全な構成となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、急激な金融経済環境の変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



## 財務諸表

## □ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年4月1日から 平成26年9月30日	平成26年4月1日から 平成27年3月31日	平成27年4月1日から 平成27年9月30日
経常収益	13,514	26,694	13,162
資金運用収益	10,682	20,981	10,516
役員取引等収益	1,339	2,696	1,370
その他業務収益	255	766	118
その他経常収益	1,236	2,250	1,156
経常費用	10,349	19,872	9,954
資金調達費用	858	1,808	1,087
役員取引等費用	776	1,551	784
その他業務費用	2	44	0
経費	8,312	15,786	7,878
その他経常費用	399	681	204
経常利益	3,164	6,821	3,207
特別利益	2	2	0
特別損失	24	191	3
税引前当期純利益	3,142	6,631	3,205
法人税、住民税及び事業税	553	1,337	783
法人税等調整額	270	485	68
法人税等合計	823	1,823	852
当期純利益	2,318	4,808	2,353
繰越金(当期首残高)	244	244	470
当期末処分剰余金	2,562	5,053	2,824

## 自己資本比率

## □ 単体自己資本比率

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	153,921	156,869	158,812
会員勘定の額	152,079	154,501	156,862
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,237	1,242	1,250
うち、利益剰余金の額	150,842	153,332	155,612
うち、外部流出予定額(△)	—	73	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,842	2,368	1,950
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,842	2,368	1,950
コア資本に係る調整項目(B)	75	84	159
自己資本の額(C) = (A) - (B)	153,846	156,785	158,653
リスク・アセット等計(D)	804,827	838,021	880,858
資産(オン・バランス)項目	760,878	795,302	837,528
オフ・バランス項目	2,330	2,198	2,803
CVAリスク相当額/8%	13	23	30
中央清算機関関連	1	2	1
オペレーショナル・リスク相当額/8%	41,603	40,494	40,494
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	19.11%	18.70%	18.01%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。  
 なお、当金庫は国内基準を採用しています。

# 時価情報

## 有価証券の時価情報

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成27年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	14	14	△ 0	16	16	△ 0
合計	14	14	△ 0	16	16	△ 0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年3月末			平成27年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	235	239	4	230	232	2
	その他	2,500	2,525	25	3,000	3,014	14
	小計	2,735	2,765	30	3,230	3,247	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	997	△ 2	—	—	—
	小計	1,000	997	△ 2	—	—	—
合計		3,735	3,762	27	3,230	3,247	17

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は外国証券です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年3月末			平成27年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,164	6,369	4,794	7,522	2,972	4,550
	債券	553,105	536,760	16,344	564,688	548,039	16,649
	国債	83,524	80,360	3,164	87,910	84,770	3,139
	地方債	195,157	189,113	6,044	198,462	192,222	6,240
	社債	274,423	267,287	7,136	278,316	271,047	7,269
	その他	36,296	34,091	2,204	37,442	35,549	1,893
	小計	600,565	577,221	23,344	609,654	586,562	23,092
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,422	2,486	△ 64	3,187	3,886	△ 698
	債券	24,849	24,979	△ 129	17,088	17,180	△ 92
	国債	2,536	2,547	△ 11	—	—	—
	地方債	11,919	11,999	△ 80	5,948	5,999	△ 50
	社債	10,394	10,432	△ 38	11,139	11,181	△ 41
	その他	22,062	22,228	△ 165	23,868	24,204	△ 335
	小計	49,334	49,694	△ 359	44,144	45,271	△ 1,126
合計		649,899	626,915	22,984	653,799	631,833	21,966

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

### 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成27年9月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社・子法人等株式	655	655
その他有価証券	非上場株式	768	980
合計		1,423	1,635

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。



## 自己資本の充実の状況

〔単体における開示事項〕

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	154,501		156,862	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,242		1,250	
うち、利益剰余金の額	153,332		155,612	
うち、外部流出予定額(△)	73		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,368		1,950	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,368		1,950	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	<b>156,869</b>		<b>158,812</b>	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	84	338	159	239
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	84	338	159	239
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>84</b>		<b>159</b>	
<b>自己資本</b>				
<b>自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)</b>	<b>156,785</b>		<b>158,653</b>	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	797,526		840,363	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△49,369		△49,288	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	338		239	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△49,708		△49,527	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	40,494		40,494	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>838,021</b>		<b>880,858</b>	
<b>自己資本比率</b>				
<b>自己資本比率 (ハ) / (ニ)</b>	<b>18.70%</b>		<b>18.01%</b>	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## II. 定量的な開示事項

### (1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計	797,526	31,901	840,363	33,614
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	797,501	31,900	840,331	33,613
(i) ソプリン向け	6,388	255	6,425	257
(ii) 金融機関向け	95,809	3,832	108,555	4,342
(iii) 法人等向け	263,999	10,559	278,691	11,147
(iv) 中小企業等・個人向け	159,219	6,368	168,024	6,720
(v) 抵当権付住宅ローン	76,429	3,057	76,466	3,058
(vi) 不動産取得等事業向け	104,621	4,184	109,357	4,374
(vii) 三月以上延滞等	532	21	701	28
(viii) その他	90,500	3,620	92,108	3,684
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③CVAリスク	23	0	30	1
④中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	1	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	40,494	1,619	40,494	1,619
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	838,021	33,520	880,858	35,234

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。  
3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。  
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

【オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法】	$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
-------------------------------	--

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

### (2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別、業種別及び残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
国内	2,135,463	2,238,293	1,060,603	1,103,127	580,897	584,715	84	89	494	687
国外	52,531	53,933	324	845	52,207	53,087	-	-	-	-
地域別合計	2,187,995	2,292,226	1,060,928	1,103,973	633,104	637,803	84	89	494	687
製造業	220,134	227,775	155,559	161,357	64,573	66,418	-	-	124	69
農業、林業	972	958	972	958	-	-	-	-	-	-
漁業	195	188	195	188	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	244	241	244	241	-	-	-	-	-	-
建設業	64,888	65,642	62,433	62,085	2,455	3,556	-	-	27	65
電気・ガス・熱供給・水道業	15,068	15,132	1,064	1,134	14,004	13,997	-	-	-	-
情報通信業	4,979	5,324	1,298	1,327	3,680	3,997	-	-	-	-
運輸業、郵便業	37,519	36,918	19,512	19,870	18,007	17,048	-	-	-	-
卸売業、小売業	100,646	100,725	80,626	82,203	20,015	18,513	4	7	25	0
金融業、保険業	529,721	599,354	36,448	36,456	83,011	87,293	18	6	-	-
不動産業	184,999	191,160	181,744	187,525	3,254	3,634	-	-	139	379
物品賃貸業	6,050	6,162	3,334	3,639	2,716	2,523	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6,144	6,350	6,144	6,350	-	-	-	-	0	0
宿泊業	1,745	1,583	1,745	1,583	0	0	-	-	-	-
飲食業	10,334	10,047	10,334	10,047	-	-	-	-	11	35
生活関連サービス業、娯楽業	27,901	27,222	27,765	27,111	135	110	-	-	42	0
教育、学習支援業	2,173	2,150	2,173	2,150	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	36,378	39,046	36,378	39,046	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	22,796	25,200	22,653	25,057	110	110	-	-	-	28
国・地方公共団体等	591,620	598,140	135,343	153,431	413,559	410,911	-	-	-	-
個人	274,692	281,342	274,692	281,342	-	-	-	-	124	108
その他	48,785	51,554	262	861	7,579	9,686	62	75	-	-
業種別合計	2,187,995	2,292,226	1,060,928	1,103,973	633,104	637,803	84	89	494	687
1年以下	343,864	294,665	156,383	154,412	31,889	36,394	84	89	-	-
1年超3年以下	327,929	468,957	67,691	80,441	82,882	90,679	-	-	-	-
3年超5年以下	252,114	235,328	118,077	108,993	117,022	120,724	-	-	-	-
5年超7年以下	210,846	224,929	88,806	89,225	119,034	132,698	-	-	-	-
7年超10年以下	403,381	379,561	103,741	105,620	247,514	216,801	-	-	-	-
10年超	452,259	477,122	435,519	454,962	16,739	22,159	-	-	-	-
期間の定めのないもの	197,600	211,660	90,708	110,318	18,022	18,344	-	-	-	-
残存期間別合計	2,187,995	2,292,226	1,060,928	1,103,973	633,104	637,803	84	89	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産、投資信託等が含まれます。  
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。 5. 投資信託等は、国内、国外に区分することが困難なため、国内に含めています。  
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	2,630	2,368	—	2,630	2,368
	平成27年度上半期	2,368	1,950	—	2,368	1,950
個別貸倒引当金	平成26年度	1,791	516	307	1,483	516
	平成27年度上半期	516	481	23	493	481
合計	平成26年度	4,421	2,884	307	4,114	2,884
	平成27年度上半期	2,884	2,431	23	2,861	2,431

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成26年度	平成27年度上半期	平成26年度	平成27年度上半期	目的使用		その他		平成26年度	平成27年度上半期	平成26年度	平成27年度上半期
製造業	738	261	261	231	256	18	481	243	261	231	381	51
農業、林業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
建設業	50	58	58	57	—	—	50	58	58	57	1	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	5	5	5	—	—	3	5	5	5	—	—
卸売業、小売業	77	32	32	40	44	—	33	32	32	40	21	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	100	54	54	46	—	4	100	50	54	46	39	1
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	34	4	4	6	2	—	32	4	4	6	6	—
宿泊業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
飲食業	11	2	2	1	—	—	11	2	2	1	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	662	0	0	—	—	—	662	0	0	—	—	1
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	43	40	40	39	—	—	43	40	40	39	—	—
その他のサービス	29	44	44	42	3	—	26	44	44	42	7	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	37	9	9	8	—	0	37	9	9	8	8	71
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,791	516	516	481	307	23	1,483	493	516	481	467	159

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。  
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年3月末		平成27年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	2,898	643,009	900	649,938
10%	—	63,764	—	64,112
20%	51,621	478,011	48,957	541,771
35%	—	219,422	—	219,512
50%	80,209	680	88,483	723
75%	—	218,717	—	230,218
100%	4,821	423,000	5,831	439,990
150%	—	198	—	195
250%	—	1,568	—	1,497
1,250%	—	—	—	—
その他	—	71	—	94
合計	2,187,995		2,292,226	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

## (3) 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		10,772	11,501	143,165	142,415	—	—
	①ソブリン向け	51	56	129,095	129,749	—	—
	②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	③法人等向け	3,081	3,645	3,898	1,900	—	—
	④中小企業等・個人向け	5,919	5,958	8,854	9,590	—	—
	⑤抵当権付住宅ローン	54	53	1,268	1,120	—	—
	⑥不動産取得等事業向け	1,247	1,507	—	—	—	—
	⑦三月以上延滞等	0	0	0	1	—	—
	⑧その他	418	279	47	53	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成27年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3	5
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年3月末	平成27年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
①派生商品取引合計	84	89	84	89
(i)外国為替関連取引	60	66	60	66
(ii)金利関連取引	—	—	—	—
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	23	22	23	22
(v)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	84	89	84	89

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。  
2. 「グロス再構築コストの額の合計額」には、投資信託における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれていません。  
3. 担保による信用リスク削減効果はありません。  
4. クレジット・デリバティブ取引はありません。

## (5) 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①原資産の合計額等  
該当ありません。
- ②三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)  
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等  
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額  
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無  
該当ありません。

### ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
  - a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)  
該当ありません。
  - b.再証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
  - a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)  
該当ありません。
  - b.再証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- ③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無  
該当ありません。

## (6) 出資等エクスポージャーに関する事項

## イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末		平成27年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	18,653	18,653	16,159	16,159
非上場株式等	時価のあるもの	9	13	13
	時価のないもの	6,038	—	—
合計	24,701	18,662	22,423	16,173

- (注) 1. 上場株式等には、投資信託の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。  
 2. 非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。  
 3. 時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

## ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度上半期
売却益	774	682
売却損	—	—
償却	—	—

## ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成27年9月末
評価損益	5,331	4,280

## 二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## (7) 金利リスクに関する事項

## 市場リスクのリスク量 (VaR)

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成27年9月末
市場リスクのリスク量 (VaR) (銀行勘定の金利リスクも含みます)	30,392	30,256

- (注) 1. 市場リスクのリスク量 (VaR) は、①有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、②預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年とした場合の予想最大損失額です。  
 2. 債券と株式等の相関は考慮していますが、コア預金については考慮していません。  
 3. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。

## (参考) アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成27年9月末
アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量	8,702	8,876

- (注) 1. アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用し、コア預金は、現残高の50%相当額、満期は5年以内(平均2.5年)として計算しています。パーセンタイルとは、データを小さいものから大きいものへ順番に並べたとき、特定のデータが小さいほうから見てどのくらいの位置にあるかをパーセントで表したものをいいます。たとえば、99パーセンタイル値とは、100個のデータを大小順に並び替えたときの小さいほうから99番目の値のことをいいます。  
 2. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。